

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 8日

上場会社名 大日本製薬株式会社 上場取引所 東大名  
 コード番号 4506 本社所在都道府県  
 問合せ先 責任者役職名 取締役 広報担当 大阪府  
 氏名 兼田 紘信 TEL (06) 6203 - 1407  
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 8日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	79,716	5.0	8,071	19.7	9,106	18.3
12年 9月中間期	75,888	-	6,741	-	7,695	-
13年 3月期	158,873		16,149		17,027	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	4,007	10.8	23	83	22	65
12年 9月中間期	3,616	-	21	50	20	43
13年 3月期	9,375		55	75	52	70

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 168,181,260 株 12年 9月中間期 168,175,766 株 13年 3月期 168,176,845 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
13年 9月中間期	179,129		111,680		62.3		664	05
12年 9月中間期	177,971		105,455		59.3		627	06
13年 3月期	187,309		109,267		58.3		649	70

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 168,182,388 株 12年 9月中間期 168,174,342 株 13年 3月期 168,181,209 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年 9月中間期	5,038		1,802		6,704		21,544	
12年 9月中間期	5,697		11,230		562		26,575	
13年 3月期	7,023		13,360		1,321		25,013	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社(除外)0 社 持分法(新規)0 社(除外)0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	165,000		17,500		9,600	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円08銭

## 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社12社及び関連会社3社で構成され、主たる事業は医薬品の製造販売であります。なお、動物用医薬品、飼料・飼料添加物、食品添加物、工業薬品などの製造販売も行っております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

### (1) 医薬品事業

当社が医療用、一般用医薬品の製造、仕入と医療用医薬品の販売を行っております。

連結子会社マルピー薬品株式会社は一般用医薬品の販売を担当しております。

海外では、中華民国において非連結子会社台湾大日本製薬股份有限公司が医薬品（医療用及び一般用）の製造及び当社品の輸入を行い、非連結子会社台日薬品股份有限公司が販売を担当しております。

なお、台湾大日本製薬股份有限公司は製造する医薬品（医療用）の一部を当社へ供給しております。

また、米国において非連結子会社ダイニッポンファーマシューティカルU.S.A.コーポレーションが当社製品の米国における開発業務を営んでおります。

### (2) 動物関連事業

動物用医薬品については、当社が製造、仕入及び販売を行っております。

飼料・飼料添加物については、当社が仕入、販売を行っております。

非連結子会社マルピー・ライフテック株式会社が動物の臨床病理検査業務を営んでおります。

### (3) その他の事業

食品添加物、工業薬品については当社が製造、仕入を行い、当社と連結子会社五協産業株式会社が販売を行っております。

五協産業株式会社は工業薬品、食品添加物、その他化学製品の仕入、販売を行っており、このうちの一部を当社に供給しております。

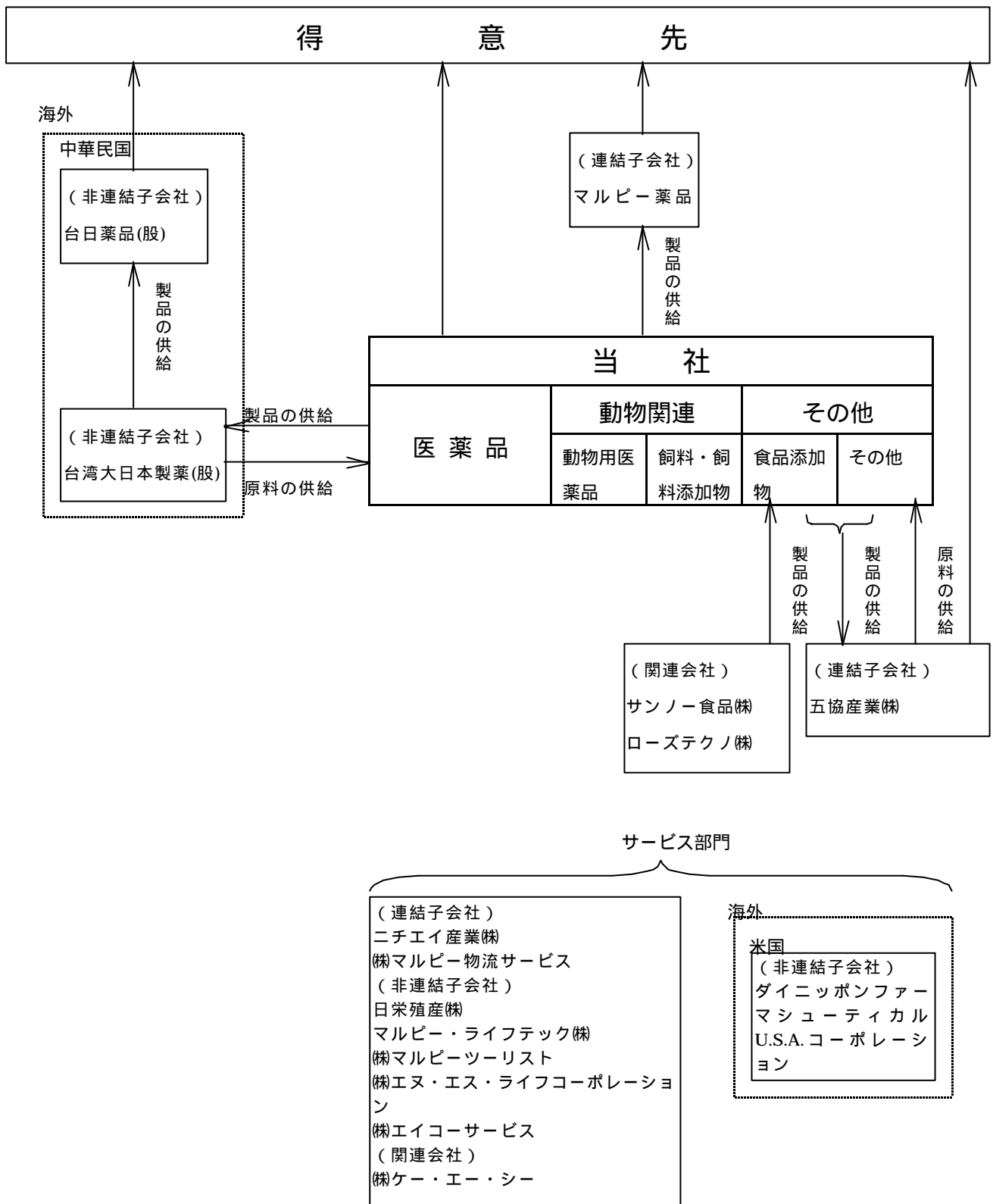
関連会社サンノー食品株式会社及びローズテクノ株式会社は食品添加物を製造し、当社へ供給しております。

上記のほか、連結子会社ニチエイ産業株式会社が自動車リース、駐車場管理などの事業、連結子会社株式会社マルピー物流サービスが倉庫管理の事業、非連結子会社日栄殖産株式会社が損害保険代理業、非連結子会社株式会社マルピーツーリストが旅行業、非連結子会社株式会社エイコーサービスがビル総合管理を行っております。

また、関連会社株式会社ケー・エー・シーが実験動物飼育管理を行っております。

上記「医薬品」、「動物関連」、「その他」の区分は事業の種類別セグメント情報での事業区分と同一であります。

事業の系統図は次の通りであります。



子会社及び関連会社は次の通りであります。

(連結子会社)

五協産業株式会社	食品添加物、化学製品、工業薬品等の仕入、販売
マルピー薬品株式会社	一般用医薬品、衛生用品等の販売
ニチエイ産業株式会社	自動車、事務機器等のリース、駐車場管理
株式会社マルピー物流サービス	倉庫管理

(非連結子会社)

台湾大日本製薬股份有限公司	医薬品の製造
台日薬品股份有限公司	医薬品の販売
日栄殖産株式会社	損害保険代理
マルピー・ライフテック株式会社	動物の臨床病理検査
ダイニッポンファーマシューティカル	
U.S.A.コーポレーション	米国における当社製品の開発
株式会社マルピーツーリスト	旅行業
株式会社エイコーサービス	ビル総合管理
株式会社エヌ・エス・ライフコーポレーション	医薬品等の販売

(関連会社)

サンノー食品株式会社	食品添加物の製造
ローズテクノ株式会社	”
株式会社ケー・エー・シー	実験動物飼育管理

(注) 株式会社エヌ・エス・ライフコーポレーションはニチエイ産業株式会社の子会社であります。

## 経 営 方 針

当社及び当社グループ企業は、21世紀を迎えるに当たり、刻々と変化する経営環境に適応しながら更なる変革と成長を成し遂げるべく、企業革新ビジョン「P-UP21」を1997年に制定いたしました。「顧客の満足」「社員の成長」「社会の信頼」を経営の基本に据え、人と動物の健康に関わる領域において積極的に事業展開を図ることで、「顧客から信頼され、存在感がある、収益力の高い企業」でありたいと願っております。

このビジョンを達成するために、その実行計画となる5カ年計画「第1期中期経営計画」を同時に策定いたしました。中期経営計画では「経営基盤の再構築」を基本方針として掲げ、「収益構造の改革」を図ることが当社にとって最も重要な経営課題であると位置づけております。

今年度が「第1期中期経営計画」の最終年度となりますが、この5年間で「収益構造の改革」の実現に向けて、中核事業である医療用医薬品事業へ経営資源を集中的に投入し、収益性の高い自社製品の比率を拡大すべく、研究開発並びに営業活動において積極的な投資を進めてまいりました。一方で、これまで育成段階にあった周辺の各関連事業においては、医療用医薬品事業がもたらす収益に依存することなく各々が自立した事業として存続できることを至上命題に掲げ、改めて各事業の将来性を評価することで選択と集中を進めております。

さらに、ローコスト・オペレーションの実現を目的として、経営コスト30%削減を目指した「プロジェクトCR30」を展開しており、その中では人員の適正化を最大のテーマに掲げ、選択定年制の導入や新卒採用の抑制などの諸施策を実施しながら、平成14年度期首には従業員数を2,400名まで削減することを目標とし、全社を挙げて抜本的な業務改革に取り組み、より少ない人員でより多くの成果をあげられる体制の構築を目指しております。

その一環として、医薬営業部門におきましては、昨年4月には第二次医療圏に視点を置いた新営業体制「エリア・チーム制」を導入し、営業拠点の統廃合を進めながら、フラット化された組織に移行するとともに、今春には最新の情報技術を駆使したMR支援システムを構築し、より戦略的で効率的な情報提供活動ができる環境を整えてまいりました。

医薬研究開発部門につきましても、本年6月に抜本的な組織改革を行い、環境変化へのスピーディな対応と責任の明確化を図るべく医薬研究本部と医薬開発本部の2本部体制に再編成するとともに、品目ごとに組織横断的な「プロジェクト制」を導入することで研究開発期間の短縮を目指しております。

また、生産システムの最適化に向けて、アウトソーシングの活用により剤型別生産体制を整備し、平成15年度期首には、創業以来の生産拠点である大阪工場を閉鎖し、現在主力となっている鈴鹿工場へ生産機能を集約化する計画を推し進めており、これにより製造コストの低減を実現したいと考えております。

さらに、物流機能についても見直しを進め、昨年8月には福岡物流センターを閉鎖し中央物流センターへその機能を統合するとともに、本年4月にはヘルスケア製品の物流を全面的に外部専門業者へ委託するなど、業務の効率化とサービスの向上を両立できる体制を構築しております。

経営者はもとより社員一人ひとりが売上指向から利益指向へと意識の転換を図り、これらの一連の経営改革を通して「収益構造の改革」を実現して行くことで企業価値の最大化を実現してまいります。

目標とする経営指標につきましても、「売上高利益率」に加えて「株主資本当期純利益率（ROE）」も同等に重視し、「第1期中期経営計画」の最終年度である平成13年度には、当社の「売上高営業利益率」を10%、また「ROE」を7.5%とすることを目指してまいりましたが、これらの目標は平成12年度に1年前倒しで達成することができました。今後も、更に高い水準の収益性を確保することで、研究開発投資や情報化投資など中長期的な成長を可能にするための積極的な投資に耐え得る収益構造の確立を目指してまいります。

中でも、ゲノム情報を応用した新薬の創製は、研究開発における新たな重要な課題であると認識しており、当社医薬研究開発部門内での独自の取り組みに加えて、社外のネットワークを活用して各種のコンソーシアムや研究機関の設立に参加するなど、積極的な投資を行っております。

一方、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて、既に一昨年6月より「執行役員制度」を導入することで経営システムの改革を進めており、権限の委譲と業務執行責任の明確化を図りながらスピードある経営を実現してまいります。

そのための施策の一つとして、昨年10月に意思決定システムの抜本的な改革を実施し、これまで稟議書にて社長決裁となっていた案件のうち3分の2を本部長や部門長クラスで決裁できるよう大幅な権限委譲を行うと同時に、申請書面の社内回付を廃止して電子決裁システムへ全面的に移行することで、意思決定に要する時間の飛躍的な短縮を実現してまいりました。

このように経営のあらゆる局面において「変革」に挑戦し続けることによって、厳しい企業間競争に打ち勝つと同時に、広く社会に貢献できる企業として継続的な発展を遂げられるよう、全社をあげて日々努力を重ねていく所存であります。

また、株主の皆様へ常に適切な利益還元を行うことを最も重要な経営方針の一つとして位置づけ、安定的な配当を行うことを基本としておりますが、今後とも事業の成長に向けて財務体質の強化を図りながら業績に裏付けされた成果の配分を行うべく鋭意努力してまいります。

## 経 営 成 績

### ( 1 ) 当中間期の概要

当中間期の日本経済は、前期から引き続き景気は低迷し、米国経済減速の影響も受けて、更に株価は下落し、大型倒産が起こるなど閉塞感に包まれ、米国同時多発テロの発生もあり、景気の先行きに対する不透明感が一段と高まって推移いたしました。

医薬品業界におきましては、医療制度の改革が論議されるなか、外資系企業の攻勢が本格化し、本邦企業同士の合併が現実化するなど、ますます厳しい状況のもとに推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは前期から導入した「エリア・チーム制」により戦略的かつ効率的な営業活動を行い、当期には研究開発部門の組織を抜本的に改編し、組織横断的な「プロジェクト制」を導入することで、研究開発力の強化を図り、また、生産システムの最適化に向けた合理化策を推進するなど構造的変革を進めてまいりました。更に、経営コスト30%削減を目指した「プロジェクトCR30」を継続的に展開することにより諸経費の抑制に努め、経営の効率化に鋭意取り組んでまいりました。その結果、売上高は797億1千6百万円（前年同期比5.0%増）となりました。営業利益は、製品構成の変化により原価率が改善し80億7千1百万円（前年同期比19.7%増）となりました。これに営業外収益及び営業外費用を加減して、経常利益は91億6百万円（前年同期比18.3%増）となりました。特別損失に投資有価証券評価損や貸倒引当金繰入額を計上した結果、中間純利益は40億7百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況をみますと、医薬品事業では、消化管運動促進剤「ガスモチン」、持続性抗アレルギー剤「エバステル」、経口血糖降下剤「グリミクロン」、マクロライド系抗生物質製剤「クラリシッド」、経腸栄養剤「エンシュア・リキッド」及び本年適応症追加が承認された末梢循環改善剤「プロレナール」を中心に販売に努力いたしました。その結果、売上高は558億7千9百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は84億4千1百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

動物関連事業では、犬糸状虫症予防剤「カルドメック」、抗菌性化学療法剤「ビクタス」等の動物用医薬品及び犬猫用特別療法食等を中心に販売に努力いたしました結果、売上高は117億7千6百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は4億2千8百万円（前年同期比45.4%増）となりました。

その他の事業では、天然増粘安定剤「エコーガム」及び「グリロイド」、天然調味料「アジポール」等の食品添加物並びに工業薬品や研究検査用資材等の販売に努力いたしました結果、売上高は120億6千万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は7億7千1百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

また、キャッシュ・フローの状況をみますと、現金及び現金同等物は第2回無担保転換社債の満期償還があったものの、税金等調整前中間純利益の増加及び有価証券等の取得の減少により、前年同期に比べ26億2千7百万円（43.1%）増加しましたが、残高は前期末に比べ34億6千8百万円（13.9%）減少し、215億4千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは売上高が増加しましたが、前期に係る法人税等の支払額が62億3千4百万円と多かつたため、前年同期に比べ6億5千9百万円（11.6%）減少し、50億

3千8百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得が23億6千9百万円ありましたが、有価証券や投資有価証券の取得が13億4千4百万円にとどまりましたので、前年同期に比べ正味支出が94億2千8百万円(84.0%)と大幅に減少し、18億2百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは第2回無担保転換社債58億8千3百万円を満期償還しましたことにより、前年同期に比べ正味支出が61億4千1百万円と大きく増加し、67億4百万円となりました。

研究開発の状況につきましては、当期も独創的で新しい価値を持つ新製品の開発に取り組んでおります。主力の医薬品事業においては、急激に進歩、変化する研究開発環境に迅速に対応するため、これまでの研究開発本部を廃止して医薬研究本部と医薬開発本部の2本部制に分割して両本部の自立性と競争心を促し、責任の明確化を図りました。当社が開発中の精神分裂病治療剤プロナンセリンをスペインの製薬会社アルミラル社が欧米等において開発、販売することに合意し、本年5月にライセンス契約を締結いたしました。また、当社の国際戦略製品である消化管運動促進剤「ガスマチン」を本年6月から中国において新発売いたしました。製造承認申請中でありましたH・ピロリ菌体内診断薬「ピロニック」は本年8月に、適応菌種(腸チフス菌)追加申請中のニューキノロン抗菌剤「スパラ」は本年5月に承認されました。現在製造承認申請中のものとしましては、気管支喘息治療剤「キューバル」があります。また、動物用医薬品では、犬用感染症治療薬「ビクタスS MTクリーム」の猫への適応拡大及びブタ呼吸器感染症治療薬「ビクタス水溶散」を申請中であります。

当期の利益配分につきましては、配当金は年間1株につき8円50銭とすることとし、中間配当金は、半分の1株につき4円25銭、その支払開始日は12月7日を予定しております。

## (2) 通期の見通し

下半期も、引き続き持続性抗アレルギー剤「エバステル」及び消化管運動促進剤「ガスマチン」を始めとする利益貢献度の高い主力製品を中心に売上の拡大を図る所存であり、通期の売上高は増収になるものと見込んでおります。

販売費及び一般管理費では、将来の成長に向けた研究開発投資や情報化投資を増額するとともに、新製品や主力製品のポテンシャルを最大限に引き出すために営業経費の投入を増やしますが、一方で「プロジェクトCR30」へ継続して取り組み、人件費及びその他の諸経費の伸長を最小限に留めることで、通期の経常利益ならびに当期純利益では増益を確保し、引き続き過去最高益の更新を目指してまいります。

以上の状況より、通期の業績は、売上高1,650億円(前期比3.9%増)、経常利益175億円(前期比2.8%増)、当期純利益96億円(前期比2.4%増)を見込んでおり、「売上高営業利益率」は10.1%、「ROE」は8.5%になるものと予想しております。



## 中間連結貸借対照表

期 間  科 目	当 中 間 期 末 (平成13年 9月30日)		前 中 間 期 末 (平成12年 9月30日)		前 期 末 (平成13年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
( 資 産 の 部 )	( 179,129 )	100.0	( 177,971 )	100.0	( 187,309 )	100.0
流 動 資 産	113,571	63.4	111,373	62.6	117,876	62.9
現金及び預金	16,068		20,205		20,458	
受取手形及び売掛金	59,893		56,729		64,219	
有 価 証 券	11,230		12,332		8,434	
た な 卸 資 産	21,778		17,895		21,049	
繰 延 税 金 資 産	2,158		1,911		2,192	
そ の 他	2,545		2,413		1,594	
貸 倒 引 当 金	103		113		72	
固 定 資 産	65,558	36.6	66,597	37.4	69,432	37.1
有 形 固 定 資 産	31,802	17.8	30,859	17.3	31,486	16.8
建 物 及 び 構 築 物	17,524		17,952		17,819	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	5,678		6,086		6,131	
土 地	5,205		5,207		5,207	
建 設 仮 勘 定	1,601		212		806	
そ の 他	1,793		1,399		1,522	
無 形 固 定 資 産	1,327	0.7	1,022	0.6	1,081	0.6
投 資 其 他 の 資 産	32,427	18.1	34,716	19.5	36,863	19.7
投 資 有 価 証 券	25,839		29,278		30,334	
繰 延 税 金 資 産	1,926		68		566	
そ の 他	5,785		5,589		6,579	
貸 倒 引 当 金	1,123		221		616	
資 産 合 計	179,129	100.0	177,971	100.0	187,309	100.0

期 間 科 目	当 中 間 期 末 (平成13年 9月30日)		前 中 間 期 末 (平成12年 9月30日)		前 期 末 (平成13年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
( 負 債 の 部 )	( 66,883 )	37.4	( 71,940 )	40.4	( 77,492 )	41.4
流 動 負 債	45,486	25.4	49,626	27.9	56,409	30.1
支払手形及び買掛金	28,076		27,228		31,315	
1年以内に償還予定の 転換社債	-		5,884		5,884	
未払法人税等	3,917		4,224		6,053	
賞与引当金	4,088		3,938		4,000	
返品調整引当金	60		55		63	
売上割戻引当金	705		773		1,117	
そ の 他	8,639		7,522		7,973	
固 定 負 債	21,397	12.0	22,314	12.5	21,083	11.3
転換社債	11,119		11,121		11,119	
繰延税金負債	-		43		-	
退職給付引当金	9,832		10,292		9,069	
役員退職慰労引当金	445		856		895	
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分	565	0.3	575	0.3	548	0.3
( 資 本 の 部 )	( 111,680 )	62.3	( 105,455 )	59.3	( 109,267 )	58.3
資 本 金	13,443	7.5	13,442	7.6	13,443	7.2
資 本 準 備 金	15,859	8.8	15,858	8.9	15,859	8.4
連 結 剰 余 金	79,893	44.6	71,597	40.2	76,641	40.9
その他有価証券評価差額金	2,485	1.4	4,567	2.6	3,325	1.8
自 己 株 式	1	0.0	9	0.0	2	0.0
負債、少数株主持分 及び資本合計	179,129	100.0	177,971	100.0	187,309	100.0

## 中間連結損益計算書

期 間  科 目	当 中 間 期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前 中 間 期 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		前 期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	79,716	100.0	75,888	100.0	158,873	100.0
売 上 原 価	48,180	60.4	46,617	61.4	97,120	61.1
売 上 総 利 益	31,535	39.6	29,270	38.6	61,752	38.9
返品調整引当金戻入額	3	0.0	2	0.0	6	0.0
差引売上総利益	31,539	39.6	29,272	38.6	61,746	38.9
販売費及び一般管理費	23,467	29.5	22,530	29.7	45,596	28.7
営 業 利 益	8,071	10.1	6,741	8.9	16,149	10.2
営 業 外 収 益	1,944	2.4	1,859	2.4	2,510	1.5
受 取 利 息	158		87		289	
受 取 配 当 金	715		849		944	
工業所有権収入	608		111		242	
受 取 保 険 金	293		-		-	
有価証券売却益	-		428		434	
そ の 他	168		382		599	
営 業 外 費 用	909	1.1	905	1.2	1,633	1.0
支 払 利 息	159		160		322	
たな卸資産廃棄損	130		88		220	
寄 付 金	362		326		599	
固定資産除却損	160		-		166	
有価証券評価損	-		238		238	
そ の 他	96		91		85	
経 常 利 益	9,106	11.4	7,695	10.1	17,027	10.7
特 別 利 益	126	0.2	13,583	17.9	15,253	9.6
固定資産売却益	126		-		-	
退職給付信託設定益	-		12,809		12,809	
投資有価証券売却益	-		591		2,443	
貸倒引当金戻入額	-		183		-	
特 別 損 失	1,804	2.3	14,483	19.0	14,661	9.2
投資有価証券評価損	1,304		-		98	
貸倒引当金繰入額	500		118		179	
退職給付会計基準 変更時差異償却額	-		14,276		14,276	
ゴルフ会員権評価損	-		87		75	
サト・マイト`年金原資補填額	-		0		31	
税金等調整前中間(当期)純利益	7,428	9.3	6,796	9.0	17,619	11.1
法人税、住民税及び事業税	4,098	5.2	4,446	5.9	9,462	6.0
法人税等調整額	712	0.9	1,322	1.8	1,248	0.8
少数株主利益	35	0.0	56	0.1	28	0.0
中間(当期)純利益	4,007	5.0	3,616	4.8	9,375	5.9

## 中間連結剰余金計算書

期 間  科 目	当 中 間 期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前 中 間 期 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前 期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	76,641	68,820	68,820
連結剰余金期首残高	76,641	68,793	68,793
過年度税効果調整額	-	26	26
連結剰余金減少高	755	839	1,554
配 当 金	714	798	1,513
役 員 賞 与	40	40	40
(うち監査役分)	( 9 )	( 8 )	( 8 )
中間(当期)純利益	4,007	3,616	9,375
連結剰余金中間期末(期末)残高	79,893	71,597	76,641

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

期 間  科 目	当 中 間 期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前 中 間 期 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前 期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
税金等調整前中間（当期）純利益	7,428	6,796	17,619
減価償却費	2,099	2,050	4,266
退職給付引当金の増減額	763	586	636
その他の引当金の増減額	239	423	383
受取利息及び受取配当金	873	936	1,234
支払利息	159	160	322
退職給付信託設定益	-	12,809	12,809
退職給付会計基準 変更時差異償却額	-	14,276	14,276
有価証券売却損益	-	428	434
投資有価証券評価損	1,304	-	98
投資有価証券売却損益	-	591	2,443
売上債権の増減額	4,325	2,872	4,617
たな卸資産の増減額	729	109	3,044
仕入債務の増減額	3,461	2,533	1,762
その他	227	399	411
小 計	10,549	8,729	13,098
利息及び配当金の受取額	882	935	1,241
利息の支払額	159	160	322
法人税等の支払額	6,234	3,806	6,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,038	5,697	7,023
有価証券の取得による支出	100	5,821	10,968
有価証券の売却による収入	699	1,198	5,250
有形固定資産の取得による支出	2,369	1,047	2,450
投資有価証券の取得による支出	1,244	6,149	9,471
投資有価証券の売却による収入	915	1,157	5,558
その他	298	568	1,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,802	11,230	13,360
短期借入金純増減額	100	250	200
転換社債の償還による支出	5,883	-	-
配当金の支払額	716	798	1,513
少数株主への配当金の支払額	7	7	7
その他	1	6	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,704	562	1,321
現金及び現金同等物の増減額	3,468	6,095	7,658
現金及び現金同等物の期首残高	25,013	32,671	32,671
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	21,544	26,575	25,013

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	4社
非連結子会社	8社

なお、連結子会社4社は五協産業(株)、マルピー薬品(株)、ニチエイ産業(株)及び(株)マルピー物流サービスであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社	8社
持分法非適用の関連会社	3社

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券		
満期保有目的の債券	.....	償却原価法(定額法)
その他有価証券		
時価のあるもの	.....	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	.....	移動平均法による原価法
たな卸資産		
(当社)	.....	総平均法による原価法
(子会社)	.....	移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産		
建物	.....	定額法
建物以外の有形固定資産	.....	定率法
無形固定資産	.....	定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	.....	売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	.....	従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。
返品調整引当金	.....	返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。
売上割戻引当金	.....	卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。 (ア) 卸店の販売実績に基づいて算定する売上割戻金については、中間期末現在における卸店在庫に割戻率を乗じた額。 (イ) 売掛金回収額に基づいて算定する売上割戻金については、中間期末対象売掛金に直前の割戻実績率を乗じた額。
退職給付引当金	.....	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	.....	役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づき算出した中間期末所要額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

4 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲については、現金及び預金（預入期間が3か月を超える定期預金を除く。）並びに取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

## 注 記 事 項

### 1. 中間連結貸借対照表に関する事項

	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 期 末
(1) 有形固定資産減価償却累計額	44,687 百万円	43,174 百万円	44,174 百万円
(2) 担保資産及び担保付債務	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 期 末
担保資産			
投資有価証券	13 百万円	19 百万円	16 百万円
担保付債務			
買掛金	86 百万円	155 百万円	94 百万円
(3) 保証債務	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 期 末
	2,032 百万円	2,080 百万円	2,112 百万円
(4) 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。			
	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 期 末
受取手形	994 百万円	1,531 百万円	1,260 百万円
支払手形	1,074 百万円	1,365 百万円	1,216 百万円

### 2. 中間連結損益計算書に関する事項

#### (1) 販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
貸倒引当金繰入額	39 百万円	- 百万円	103 百万円
給料	3,808 百万円	3,761 百万円	7,442 百万円
賞与引当金繰入額	2,486 百万円	2,379 百万円	2,432 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	42 百万円	39 百万円	78 百万円
研究開発費	6,390 百万円	5,999 百万円	12,565 百万円

(2) 研究開発費の総額 6,390 百万円      5,999 百万円      12,565 百万円

### 3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
現金及び預金勘定	16,068 百万円	20,205 百万円	20,458 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	109 百万円	239 百万円	79 百万円
取得日から3カ月以内に償還期限の 到来する短期投資	5,585 百万円	6,609 百万円	4,633 百万円
現金及び現金同等物	21,544 百万円	26,575 百万円	25,013 百万円



## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当 中 間 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日) (単位：百万円)

事業 項 目	医薬品	動物関連	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	55,879	11,776	12,060	79,716	-	79,716
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	922	922	(922)	-
計	55,879	11,776	12,983	80,639	(922)	79,716
営業費用	47,438	11,348	12,212	70,999	646	71,645
営業利益	8,441	428	771	9,640	(1,568)	8,071

前 中 間 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日) (単位：百万円)

事業 項 目	医薬品	動物関連	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	52,879	11,042	11,966	75,888	-	75,888
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	910	910	(910)	-
計	52,879	11,042	12,876	76,798	(910)	75,888
営業費用	45,779	10,747	12,050	68,577	568	69,146
営業利益	7,100	294	826	8,220	(1,479)	6,741

前 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日) (単位：百万円)

事業 項 目	医薬品	動物関連	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	110,944	23,708	24,219	158,873	-	158,873
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1,817	1,817	(1,817)	-
計	110,944	23,708	26,037	160,690	(1,817)	158,873
営業費用	94,162	22,995	24,570	141,728	994	142,723
営業利益	16,782	713	1,466	18,962	(2,812)	16,149

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品、動物関連、その他にセグメンテーションしております。

2. 各事業の主な製商品

事業区分		主な製商品
医薬品		医療用医薬品、一般用医薬品、診断用薬
動物関連	動物用医薬品	動物用医薬品
	飼料・飼料添加物	犬猫用特別療法食、飼料添加物
その他	食品添加物	食品添加物
	その他	工業薬品、研究検査用資材、食品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、総務、財務関連費用等であります。

当 中 間 期	1,510百万円
前 中 間 期	1,424百万円
前 期	2,699百万円

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、記載しておりません。

3. 海外売上高

連結売上高の10%未満でありますので、記載しておりません。

## リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 期			前 中 間 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	2,244	1,247	996	2,261	1,353	907	2,262	1,403	858

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 期 末
1 年 内	388	426	393
1 年 超	608	480	465
合 計	996	907	858

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
支払リース料	253	260	515
減価償却費相当額	253	260	515

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 2. 貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

(単位：百万円)

	当 中 間 期			前 中 間 期			前 期		
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残 高	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残 高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
有形固定資産	139	51	87	132	27	104	131	37	93

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 期 末
1 年 内	27	26	26
1 年 超	60	78	66
合 計	87	104	93

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
受取リース料	13	13	27
減価償却費	11	13	26

# 有 価 証 券

## 当 中 間 期

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 末 (平成13年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	500	503	2
社 債	8,844	8,301	542
そ の 他	-	-	-
合 計	9,345	8,805	540

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 末 (平成13年9月30日)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	11,017	16,622	5,604
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	452	313	139
そ の 他	4,485	3,320	1,164
合 計	15,955	20,256	4,300

(注) 当中間期において、その他有価証券で時価のあるものについて 1,304百万円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、中間期末日の時価と取得原価を比較し、時価が取得原価の50%以上下落した場合に減損処理を実施しております。

### 3. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

#### その他有価証券

マネーマネジメントファンド等	4,585 百万円
特定債権信託受益権	1,000 百万円
非上場の外国債券	500 百万円
店頭売買株式を除く非上場株式	713 百万円

#### 保有目的を変更した有価証券

前期まで満期保有目的の債券として区分しておりましたユーロ円建てクレジット・リンク債(当中間期末中間連結貸借対照表計上額 500百万円)は、当該債券の参照クレジット会社が民事再生法の適用を申請したため、満期保有目的の債券からその他有価証券に変更しております。

この変更により有価証券が 500百万円減少し、投資有価証券が同額増加しております。また、当該債券に対し貸倒引当金を同額計上しております。

前 中 間 期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前 中 間 期 末 (平成12年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	500	500	0
社 債	8,801	8,736	65
そ の 他	1,798	1,798	0
合 計	11,100	11,034	66

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前 中 間 期 末 (平成12年9月30日)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	10,959	18,919	7,959
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	500	439	61
そ の 他	-	-	-
合 計	11,459	19,358	7,898

3. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

店頭売買株式を除く非上場株式

649 百万円

前 期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前 期 末 (平成13年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	500	504	3
社 債	10,752	10,338	414
そ の 他	-	-	-
合 計	11,253	10,842	410

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前 期 末 (平成13年3月31日)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	11,668	18,132	6,464
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	500	315	184
そ の 他	3,635	3,117	518
合 計	15,804	21,565	5,760

(注) 前期において、時価のある株式について 98百万円の減損処理を行っております。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

マネーマネジメントファンド等	3,633 百万円
特定債権信託受益権	1,000 百万円
店頭売買株式を除く非上場株式	631 百万円

保有目的を変更した有価証券

資金運用方針を変更したことにより、売買目的で保有しておりました有価証券(前期末連結貸借対照表計上額 7,519百万円)をその他有価証券に変更しております。

上記のうち 3,156百万円は投資有価証券に計上しているため、この保有目的の変更により有価証券が同額減少し、投資有価証券が同額増加しております。

また、当該有価証券について評価差損が 535百万円生じたため、有価証券評価損が同額減少し、その他有価証券評価差額金が 310百万円減少しております。

## デリバティブ取引

当 中 間 期 （ 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日 ）

該当事項はありません。

前 中 間 期 （ 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日 ）

該当事項はありません。

前 期 （ 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日 ）

該当事項はありません。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当中間期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称及び品目名		金額	前中間期比 (%)
医薬品	神経系及び感覚器 官用薬、アレルギー用薬	12,544	0.9
	循環器官用薬	7,145	+ 23.8
	呼吸器官用薬	84	33.2
	消化器官用薬	7,472	+ 65.0
	ビタミン剤、滋養強壯 変質剤、ホルモン剤	3,722	+ 0.3
	抗生物質製剤、化学療 法剤、生物学的製剤	1,777	4.6
	外皮用薬	24	91.6
	その他の医薬品	2,789	25.9
	小計	35,560	+ 8.7
動物 関連	動物用医薬品	372	39.6
	小計	372	39.6
そ の 他	食品添加物	783	37.7
	その他	106	61.7
	小計	889	42.0
合計		36,822	+ 5.6

(注) 1. 金額は販売価格により換算したものであります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 2. 仕入実績

当中間期における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称		金額	前中間期比 (%)
医薬品		18,465	+ 3.7
動物関連		9,898	+ 7.8
その他		9,134	+ 4.4
合計		37,498	+ 4.9

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。



### 3. 受注状況

当社グループの生産は見込生産で、受注生産は行っておりません。

### 4. 販売実績

当中間期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント の名称及び品目名		金額	
		前中間期比 (%)	
医 薬 品	神経系及び感覚器官 用薬、アレルギー用薬	15,060	2.0
	循環器官用薬	7,179	+ 6.7
	呼吸器官用薬	162	15.7
	消化器官用薬	7,520	+ 59.9
	ビタミン剤、滋養強壮 変質剤、ホルモン剤	11,146	3.4
	抗生物質製剤、化学療 法剤、生物学的製剤	10,054	+ 5.2
	外皮用薬	679	3.2
	組織細胞の 機能用医薬品	911	21.1
	その他の医薬品	3,164	+ 7.9
	小計	55,879	+ 5.7
動 物 関 連	動物用医薬品	2,272	+ 2.2
	飼料・飼料添加物	9,503	+ 7.8
	小計	11,776	+ 6.7
そ の 他	食品添加物	7,967	+ 19.8
	その他	4,093	23.0
	小計	12,060	+ 0.8
合計		79,716	+ 5.0

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

(単位：百万円)

相手先	当中間期		前中間期	
	金額	割合	金額	割合
株式会社クラヤ三星堂	14,017	17.6 %	9,539	12.5 %

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。